

基本目標に付随する数値目標の評価シート

① まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標		I つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる							
数値目標1	新規正規就職者数の増加				指標担当部課等		経済部産業振興課, 経済部農業課		
設定根拠	<p>(1)平成22年度から平成26年度の5年間のつくば市ふるさとハローワークにおける新規正規就職者数は、2,288人で、この実績をベースに、本計画において、市内への就職支援強化、マッチング効率の向上、女性や若者への就職支援等を行うことで、10%の新規正規就職者増を目標とし、5年間で2,500人を目指します。</p> <p>(2)創業支援事業計画で設定している5年間の新規創業者数(市内大学・研究所発ベンチャー企業も含む)の目標件数180件です。そのうち、起業時に新規正規就職者1人を雇用できる企業の割合を40%と目標値として設定し、5年間で72人を目指します。</p> <p>(3)平成22年度から平成26年度までの新規就農者は、37人で、この実績に「つくば市農業基本計画」の目標である、担い手の30%増を目標とし、5年間で12人を目指します。</p> <p>(1)2,500人+(2)72人+(3)12人=2,584人</p>								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
2,325 人		H22～26年度の5年間	517	1,034	1,550	2,067	2,584	2,584 人	H31年度
実績値			593	-	-	-	-	593 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		○ふるさとハローワーク:産業振興課でハローワーク土浦(ふるさとハローワーク)からの月報報告から算出 ○創業支援:産業振興課で新規創業者からのヒアリング調査から算出 ○新規就農:農業課で集計			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
○ふるさとハローワーク:市の中心部に移転したことにより、従来に比べアクセスが良くなり女性や若者の相談が増えてきた。 ○創業支援:地域の創業希望者・創業者に対し、ワンストップによる支援を図るため、これまでのつくば市商工会や(株)つくば研究支援センターとの連携に加え、日本政策金融公庫や地元金融機関、大学や研究機関を巻き込んだ「オールつくば」の創業支援ネットワークをH26年度に構築し、支援事業を開始したことにより、創業しやすい環境が整ってきた。 ○新規就農:関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援。				○ふるさとハローワーク:無料駐車場台数に限りがある。 ○創業支援:各支援機関における支援メニューの更なる充実。 ○新規就農:相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。			○ふるさとハローワーク:乳幼児同伴で相談できるようキッズコーナーを整備する。 ○創業支援:市として独自の創業支援補助制度を確立し、さらなる創業促進を図る。起業時に新規正規就職者を雇用できる企業に対する支援制度構築する。 ○新規就農:関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実。		

数値目標2	新規創業数				指標担当部課等		経済部産業振興課		
設定根拠	<p>つくば市創業支援事業計画において設定している新規創業者の目標件数が年間36件であるため、5年間の延べ件数である180件を数値指標としています。</p> <p>なお、平成26年度に国の認定を受けたつくば市創業支援事業計画の中に市内大学・研究機関での新規創業支援事業が組み込まれているため、ベンチャー企業の創出件数も含まれています。</p>								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
24 人		H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度
実績値			56	-	-	-	-	56 人	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		つくば市創業支援事業計画に基づく支援を受けて創業した者(実数)			確定		
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)			課題			今後の取組			
地域の創業希望者・創業者に対し、ワンストップによる支援を図るため、これまでのつくば市商工会や(株)つくば研究支援センターとの連携に加え、日本政策金融公庫や地元金融機関、大学や研究機関を巻き込んだ「オールつくば」の創業支援ネットワークをH26年度に構築し、支援事業を開始したことにより、創業しやすい環境が整ってきた。			各支援機関における支援メニューの更なる充実			市として独自の創業支援補助制度を確立し、さらなる創業促進を図る。			

① まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標		Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる							
数値目標1	合計特殊出生率の向上				指標担当部課等		保健医療部健康増進課		
設定根拠	平成42年度に国の目標合計特殊出生率1.8をつくば市が達成するためには、1年当たり0.024合計特殊出生率を向上させなければならないことから、5年後の合計特殊出生率は、1.55を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			D 遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
1.43 人		H26	1.45	1.48	1.50	1.53	1.55	1.55 人	H31
実績値			1.41	-	-	-	-	1.41 人	
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法				H27数値確定の時期	
	効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している		住民基本台帳データの女性の年齢別人口と出生数から算出				確定	
	総合評価	E: 抜本的な見直しの必要有り							
効果発現要因(総合所見)			課題				今後の取組		
出生率の全国値は近年回復の傾向にあったが、2014年では前年比0.01ポイント低下の1.42で、過去最低の1.26を記録した05年以來、9年ぶりに低下しており、つくば市においても同様に推移したと考えられる。			全国的な低下の傾向と同様に推移してるため、これまで以上に出産環境の充実を図る必要がある。				結婚・出産・子育て環境の充実について、部署の壁を越えて、切れ目のない支援を行っていく。		

数値目標2	保育所の待機児童数				指標担当部課等		福祉部こども課		
設定根拠	民間保育所の新規整備促進等により保育児童の定員枠を拡大し、保育所待機児童者数0人を目指します。								
指標の方向性	数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		D 遅れ			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
104 人		H26年度	88	70	53	35	18	0 人	H31年度
実績値			101	-	-	-	-	101 人	
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		実績値は翌年度4月1日現在			確定		
	総合評価	D: 成果を向上させる必要有り							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
子育て世代の流入や共働き家庭の増加、新制度への期待による申込者の増加等により、保育需要が増加したため、保育所を一定数整備したにもかかわらず、待機児童が増加した。				保育ニーズの高い場所への適切な保育所の誘致			平成30年度までに保育所等の整備より約1,000人分の定員拡充を図る予定である。		

① まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標		Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める							
数値目標1	東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加					指標担当部課等	市長公室ひと・まち連携課		
設定根拠	「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人とほぼ横ばいであるため、1割となる390人の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		A	順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
3,843 人		H26年度	3,921	3,999	4,077	4,155	4,233	4,233 人	H31年度
実績値			4,194	-	-	-	-	4,194 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			平成27年4月から平成28年3月までの実績値			確定	
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(総合所見)			課題			今後の取組			
東京事務所等を等した首都圏向けシティプロモーションによるつくば市の居住環境のPR効果等が転入増加に奏功していると考えられる。			移住を考える人にマッチした定住促進政策を推進する必要がある。			パンフレットや交通広告、イベント等を通してシティプロモーションの推進・定住促進PRを行う。			

数値目標2	つくば市内からの若者(15～29歳)の年間転出者数の増加数抑制				指標担当部課等		市長公室ひと・まち連携課		
設定根拠	「つくば市内からの若者(15～29歳)の転出者」は、H24(2012)時点で5,472人、H25(2013)時点で5,549人、H26(2014)時点で5,713人であり、年間120人平均で転出数が増加していることから、将来的な収束を目指し、年間1割(12人)ずつ増加を抑制します。								
指標の方向性	数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		B	概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
5,713 人		H26年度	5,821	5,917	6,001	6,073	6,133	6,133 人	H31年度
実績値			5,944	-	-	-	-	5,944 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成27年4月から平成28年3月までの実績値			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)			課題			今後の取組			
若い世代の人口流出が加速しており、歯止めがかけられていない。			若者が進学や就職、結婚などをきっかけに市外に移住してしまうため、つくばライフスタイルセミナー等を実施し、今後就職等を迎える若者世代に対するつくばでの生活イメージのポロモーション事業を実施しているが、そうした事業を効果的に実施していく必要がある。			企業誘致を通して若者が市内で働ける環境づくりなどを推進していく。			

① まち・ひと・しごと創生事業 平成27年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

平成28年3月作成・11月確定

基本目標		IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる								
数値目標1	つくバス利用者数				指標担当部課等		企画部総合交通政策課			
設定根拠	つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			A 順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度	
888,032 人		H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度	
実績値			953,837	-	-	-	-	953,837 人		
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法				H27数値確定の時期		
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		つくバスの毎月の利用者数				確定		
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施								
効果発現要因(総合所見)			課題				今後の取組			
<p>交通需要及び市民ニーズに即して、バス停新設やダイヤ見直し等の細やかな運行管理を行い、利用者数の増加につなげている。</p>			<p>事業全体としては、つくば市の経費負担が約5割を占めていることから、今後、安定的・継続的に運行するため、さらなる利用促進に取り組み、利用者総数の増加を図る必要がある。</p>				<p>○平成27年度の路線、ダイヤを継続して運行する。 ○利便性向上のために、バスICカード及びバスロケーションシステムの導入を図る。 ○市街地整備の進捗や新たな人口定着が図られることに対応するバス路線の再編等の検討を行う。</p>			

数値目標2	まちなか居住人口				指標担当部課等		企画部まちなみ整備課		
設定根拠	<p>直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。</p> <p>「まちなか」とは、研究学園地区(研究教育施設及び観音台地区、高野台地区、牧園地区、若葉地区を除く。)及びつくばエクスプレス沿線地区、テクノパーク桜地区及び筑穂地区を指します。</p> <p>「研究教育施設地区」とは、筑波研究学園都市建設法に基づき整備された試験研究機関及び大学等を指します。</p> <p>「つくばエクスプレス沿線地区」とは、萱丸地区、島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区、葛城地区、中根・金田台地区を指します。</p>								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		B 概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88,477 人		H26.10	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10
実績値			90,835	-	-	-	-	90,835 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			TX沿線地区と研究学園地区人口から、観音台、高野台、牧園、若葉を除外し、テクノパーク桜、筑穂を追加(住民基本台帳による人口)			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
概ね想定値を達成した(99.74%)が、国家公務員宿舎の廃止による人口移動や中心市街地の求心力低下等が想定以上に大きかったことから、若干想定値に達していない。				公務員宿舎跡地の売却等、今後宅地供給面積が拡大するため、住宅需要をさらに高める必要がある。また、中心市街地において更に魅力を向上させ、求心力を高める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。		

数値目標3	まちなか人口密度				指標担当部課等		企画部まちなみ整備課		
設定根拠	<p>直近5カ年の平均増減率0.48を基に算出し、5年間で2,220人、0.92(人/ha)の増加を目指します。「まちなか」とは、中心拠点(ハブ)から研究教育施設地区を除いた地区を指します。</p> <p>「まちなか」とは、研究学園地区(研究教育施設及び観音台地区、高野台地区、牧園地区、若葉地区を除く。)及びつくばエクスプレス沿線地区、テクノパーク桜地区及び筑穂地区を指します。</p> <p>「研究教育施設地区」とは、筑波研究学園都市建設法に基づき整備された試験研究機関及び大学等を指します。</p> <p>「つくばエクスプレス沿線地区」とは、萱丸地区、島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区、葛城地区、中根・金田台地区を指します。</p>								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		B 概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
36.52 人/ha		H26.10	37.60	39.03	40.56	42.15	43.77	43.77 人/ha	H31.10
実績値			37.50	-	-	-	-	H27数値確定の時期 人/ha	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			まちなか居住人口÷まちなか面積(2,422.5ha)			確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組		
概ね想定値を達成した(99.74%)が、国家公務員宿舎の廃止による人口移動や中心市街地の求心力低下等が想定以上に大きかったことから、若干想定値に達していない。				公務員宿舎跡地の売却等、今後宅地供給面積が拡大するため、住宅需要をさらに高める必要がある。また、中心市街地において更に魅力を向上させ、求心力を高める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみづくり、中心市街地の再生等を行う。		